

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年3月17日
【中間会計期間】	第37期中（自 2024年8月1日 至 2025年1月31日）
【会社名】	株式会社ニッソウ
【英訳名】	Nissou Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 浩
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区経堂一丁目8番17号
【電話番号】	(03)3439-1671（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 北村 知之
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区経堂一丁目8番17号
【電話番号】	(03)3439-1671（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 北村 知之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 中間連結会計期間	第37期 中間連結会計期間	第36期
会計期間	自2023年8月1日 至2024年1月31日	自2024年8月1日 至2025年1月31日	自2023年8月1日 至2024年7月31日
売上高 (千円)	2,490,276	2,520,403	4,678,961
経常利益 (千円)	93,091	6,628	63,465
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	65,164	156,365	25,154
中間包括利益又は包括利益 (千円)	60,729	154,019	22,205
純資産額 (千円)	1,539,644	1,654,948	1,501,120
総資産額 (千円)	2,545,493	3,406,140	2,767,380
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	59.89	143.79	23.12
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.5	48.6	54.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,112	34,434	68,172
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,773	677,091	20,486
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,462	63,353	228,692
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	1,207,216	2,041,658	1,335,646

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動に関する詳細については、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」に記載のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、景気については一部に足踏みも見られるものの緩やかに回復してきております。先行きについては雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、欧米の高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループが事業展開を行うリフォーム市場におきましては建設資材価格の高止まりや労務費の上昇、慢性的な技能労働者不足等による影響があり、厳しい経営環境が続きました。不動産関連市場は、建設コストの上昇が住宅需要を抑制する状況が依然として継続しており新設住宅着工戸数は弱含みの状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、新規顧客の獲得や教育体制の強化など既存事業を強化・主要目標数値の達成に向けて取り組むとともに、新規事業として不動産建設事業を営む株式会社平成ハウジングを100%子会社化するなど、新たな領域への取組みも図ってまいりました。また、株式会社安江工務店の株式譲渡に伴う関係会社株式売却益を特別利益として計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,520,403千円（前年同期比1.2%増）、営業利益は4,842千円（同93.1%減）、経常利益は6,628千円（同92.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は156,365千円（同139.9%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。前中間連結会計期間との比較・分析は変更後の区分に基づいて行っておりますが、当中間連結会計期間より新たに報告セグメントとして追加した「不動産建設事業」については、前年同期比較は行っておりません。

（リフォーム事業）

リフォーム事業については、新規顧客を開拓し、前連結会計年度末に子会社化した株式会社ささきの損益計算書を当中間連結会計期間から連結した一方、グループ全体における工事受注件数が減少したこと等により、完成工事高は2,290,670千円（前年同期比1.6%増）、営業利益は24,293千円（同58.3%減）となりました。

（不動産流通事業）

不動産流通事業については、不動産販売において単価が減少したことにより、売上高は122,373千円（前年同期比48.0%減）、営業利益は8,364千円（同20.7%減）となりました。

（不動産建設事業）

不動産建設事業については、注文住宅の建設や建売住宅の販売を行う株式会社平成ハウジングを当中間連結会計期間から連結したことにより、売上高は107,359千円、営業損失は29,373千円となりました。

財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は2,963,701千円となり、前連結会計年度末に比べ838,738千円増加いたしました。これは主に未成工事支出金が23,996千円減少した一方、現金及び預金が680,994千円、完成工事未収入金が62,918千円、販売用不動産が53,963千円増加したことによるものであります。

固定資産は442,439千円となり、前事業年度末に比べ199,977千円減少いたしました。これは主に建物・構築物が43,192千円、のれんが23,981千円、土地が22,784千円増加した一方、関係会社株式が340,499千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,406,140千円となり、前連結会計年度末に比べ638,760千円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は1,386,901千円となり、前連結会計年度末に比べ272,771千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が117,801千円、1年内返済予定の長期借入金が81,034千円、短期借入金
が31,000千円、工事未払金14,615千円が増加したことによるものであります。

固定負債は364,290千円となり、前連結会計年度末に比べ212,161千円増加しました。これは主に長期借入金
が208,357千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,751,192千円となり、前連結会計年度末に比べ484,932千円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,654,948千円となり、前連結会計年度末に比べ153,828千円増加
いたしました。これは主に中間純利益の計上に伴い利益剰余金が156,365千円増加したことによるものでありま
す。

この結果、自己資本比率は48.6%（前事業年度末は54.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,041,658千円となり、前連結会
計年度末に比べ706,011千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであ
ります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は34,434千円（前年同期は31,112千円の使用）となりました。これは主に税金等
調整前中間純利益275,446千円、棚卸資産の減少54,515千円等の資金増加要因があったものの、関係会社株式売
却益268,349千円、売上債権の増加84,481千円、仕入債務の減少46,837千円等の資金減少要因があったことによ
るものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は677,091千円（前年同期は3,773千円の使用）となりました。これは主に定期預
金等の預入による支出12,055千円、有形固定資産の取得による支出10,806千円、投資有価証券の取得による支出
9,858千円等の資金減少要因があったものの、関係会社株式の売却による収入606,300千円、連結の範囲の変更を
伴う子会社株式の取得による収入93,131千円等の資金増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は63,353千円（前年同期は87,462千円の獲得）となりました。これは主に長期借
入金の返済による支出79,565千円、短期借入金の減少19,000千円等の資金減少要因があったものの、長期借入れ
による収入161,754千円があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況
の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありま
せん。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につい
て重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年3月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,088,700	1,088,700	東京証券取引所 (グロース市場) 名古屋証券取引所 (ネクスト市場)	単元株式数 100株
計	1,088,700	1,088,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年8月1日～ 2025年1月31日	-	1,088,700	-	349,789	-	249,789

(5) 【大株主の状況】

2025年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
前田 浩	東京都世田谷区	556,600	51.20
前田 供子	東京都世田谷区	58,000	5.34
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	27,500	2.53
遠藤 裕三	神奈川県横須賀市	6,500	0.60
チェスナットヒルズ合同会社	神奈川県川崎市麻生区万福寺5丁目6-1	5,200	0.48
野澤 清晴	静岡県浜松市	5,000	0.46
花井 栄治	静岡県磐田市	3,600	0.33
細谷 光弘	埼玉県入間郡	3,500	0.32
杉浦 美智	東京都渋谷区	3,300	0.30
金子 武弘	東京都目黒区	3,000	0.28
宮島 弘行	東京都三鷹市	3,000	0.28
辻田 貴美子	奈良県生駒郡	3,000	0.28
計	-	678,200	62.39

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,086,700	10,867	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	1,088,700	-	-
総株主の議決権	-	10,867	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

2025年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッソウ	東京都世田谷区経堂1丁目8番17号	1,600	-	1,600	0.15
計	-	1,600	-	1,600	0.15

(注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式23株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年8月1日から2025年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、興亜監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382,734	2,063,728
完成工事未収入金	350,814	413,732
契約資産	170,137	209,349
未成工事支出金	50,860	26,863
販売用不動産	110,609	1,164,573
仕掛販売用不動産	-	16,005
その他	60,302	69,620
貸倒引当金	495	172
流動資産合計	2,124,963	2,963,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,905	1,179,098
土地	128,989	1,151,773
その他(純額)	16,583	23,161
有形固定資産合計	181,478	254,032
無形固定資産		
のれん	40,671	64,652
ソフトウェア	9,198	8,388
その他	843	843
無形固定資産合計	50,713	73,884
投資その他の資産		
投資有価証券	33,090	39,901
関係会社株式	345,129	4,629
繰延税金資産	11,289	20,425
その他	38,637	67,065
貸倒引当金	17,921	17,500
投資その他の資産合計	410,225	114,521
固定資産合計	642,416	442,439
資産合計	2,767,380	3,406,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	293,390	308,006
短期借入金	2 600,000	2 631,000
1年内返済予定の長期借入金	43,740	124,774
未払法人税等	14,126	131,927
賞与引当金	15,414	18,425
株主優待引当金	22,590	27,592
未成工事受入金	46,457	50,224
その他	78,410	94,952
流動負債合計	1,114,130	1,386,901
固定負債		
長期借入金	130,618	338,975
繰延税金負債	13,841	13,841
その他	7,670	11,474
固定負債合計	152,129	364,290
負債合計	1,266,259	1,751,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	349,789	349,789
資本剰余金	249,789	249,789
利益剰余金	908,365	1,064,730
自己株式	609	800
株主資本合計	1,507,334	1,663,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,214	8,560
その他の包括利益累計額合計	6,214	8,560
純資産合計	1,501,120	1,654,948
負債純資産合計	2,767,380	3,406,140

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)
売上高	2,490,276	2,520,403
売上原価	1,927,575	1,914,992
売上総利益	562,701	605,411
販売費及び一般管理費	491,965	600,568
営業利益	70,735	4,842
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	112
貸倒引当金戻入額	489	410
賞与引当金戻入額	-	5,442
持分法による投資利益	22,033	-
その他	1,953	4,018
営業外収益合計	24,481	9,984
営業外費用		
支払利息	1,700	4,973
支払手数料	425	909
持分法による投資損失	-	2,316
営業外費用合計	2,126	8,198
経常利益	93,091	6,628
特別利益		
固定資産売却益	2,706	657
関係会社株式売却益	-	268,349
特別利益合計	2,706	269,006
特別損失		
固定資産除却損	-	188
特別損失合計	-	188
税金等調整前中間純利益	95,797	275,446
法人税、住民税及び事業税	27,819	123,983
法人税等調整額	2,813	4,902
法人税等合計	30,633	119,081
中間純利益	65,164	156,365
親会社株主に帰属する中間純利益	65,164	156,365

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)
中間純利益	65,164	156,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,755	2,114
持分法適用会社に対する持分相当額	320	232
その他の包括利益合計	4,434	2,346
中間包括利益	60,729	154,019
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	60,729	154,019
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	95,797	275,446
減価償却費	9,114	9,006
のれん償却額	2,707	7,021
株式報酬費用	1,540	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	489	744
賞与引当金の増減額(は減少)	12,400	694
株主優待引当金の増減額(は減少)	2,058	5,001
受取利息及び受取配当金	4	112
支払利息	1,700	4,973
持分法による投資損益(は益)	22,033	2,316
関係会社株式売却損益(は益)	-	268,349
固定資産売却損益(は益)	2,706	657
売上債権の増減額(は増加)	7,781	84,481
棚卸資産の増減額(は増加)	12,453	54,515
仕入債務の増減額(は減少)	72,026	46,837
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,786	18,827
前受金の増減額(は減少)	9,000	1,093
その他	8,081	29,657
小計	11,093	30,282
利息及び配当金の受取額	4	112
利息の支払額	1,623	4,363
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	40,586	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,112	34,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	11,155	12,055
定期預金等の払戻による収入	9,535	9,535
有形固定資産の取得による支出	5,785	10,806
有形固定資産の売却による収入	4,707	845
無形固定資産の取得による支出	300	-
投資有価証券の取得による支出	774	9,858
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	93,131
関係会社株式の売却による収入	-	606,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,773	677,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	19,000
長期借入れによる収入	-	161,754
長期借入金の返済による支出	12,354	79,565
自己株式の取得による支出	111	190
その他	71	355
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,462	63,353
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,576	706,011
現金及び現金同等物の期首残高	1,154,640	1,335,646
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,207,216	2,041,658

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社は株式会社平成ハウジングを全株式取得により子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、持分法適用会社であった株式会社安江工務店の全株式を譲渡したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の保有目的の変更

当社連結子会社である株式会社平成ハウジングにおいて、有形固定資産の一部について、自社利用から販売へ保有目的を変更したことに伴い、建物及び構築物(純額)11,434千円、土地7,109千円を販売用不動産に振替えております。

2 コミットメントライン契約

当社では安定的かつ機動的な資金の確保のため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。このコミットメントライン契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
コミットメントラインの総額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	600,000	600,000
差引額	300,000	300,000

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
役員報酬	39,726千円	55,526千円
給料及び手当	172,174	195,529
賞与	28,459	27,692
賞与引当金繰入額	20,000	15,799
法定福利費	28,325	30,466
減価償却費	9,114	7,936
広告宣伝費	18,392	23,117
株主優待引当金繰入額	19,885	22,371

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
現金及び預金勘定	1,252,363千円	2,063,728千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	46,246	60,207
流動資産「その他」(証券会社預け金)	1,100	38,136
現金及び現金同等物	1,207,216	2,041,658

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リフォーム 事業	不動産流通 事業	不動産建設 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,254,843	235,433	-	2,490,276	-	2,490,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	374	-	-	374	374	-
計	2,255,218	235,433	-	2,490,651	374	2,490,276
セグメント利益	58,326	10,548	-	68,874	1,861	70,735

(注)1. 売上高の調整額 374千円及びセグメント利益の調整額1,861千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リフォーム 事業	不動産流通 事業	不動産建設 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,290,670	122,373	107,359	2,520,403	-	2,520,403
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	-	-	40	40	-
計	2,290,711	122,373	107,359	2,520,444	40	2,520,403
セグメント利益又は損失 ()	24,293	8,364	29,373	3,284	1,557	4,842

(注)1. 売上高の調整額 40千円及びセグメント利益又は損失の調整額1,557千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間において、株式会社平成ハウジング(旧・有限会社平成ハウジング)の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに「不動産建設事業」を追加しております。

また、当中間連結会計期間において、従来「不動産事業」としていた報告セグメントの名称を「不動産流通事業」に変更しております。セグメント名称のみの変更であるため、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社平成ハウジングを子会社化したことに伴い、「不動産建設事業」において、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、31,002千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年4月15日開催の取締役会において、有限会社平成ハウジング(現 株式会社平成ハウジング)の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結するとともに、2024年8月5日付で株式の取得が完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社平成ハウジング(現 株式会社平成ハウジング)

事業の内容 注文・建売住宅の設計・建築・販売、不動産売買、リフォーム、その他

(2) 企業結合を行った主な理由

有限会社平成ハウジング(現 株式会社平成ハウジング)は木造建築工事業を中心として創業して以来、業容を拡大し、現在では注文住宅を中心とした建設業や不動産業を行っております。「快適で、生涯安心な家づくり」をモットーに、これまでに培ってきた技術力を基盤に、地元である栃木県にて確固たる地位を築いております。

当社所在地である東京都と、2024年5月1日に宮城県に開設した東北営業所の中間地点に位置することから、関東・東北地方への事業エリアの展開が期待されます。また、当社グループの事業領域の拡大も見込み、当社の企業価値向上に資するものと判断したことから、当該企業の全株式取得(子会社化)を行うことといたしました。

(3) 企業結合日

株式取得日 2024年8月5日

みなし取得日 2024年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる業績の期間

2024年11月1日から2025年1月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	49,194 千円
取得原価		49,194 千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 27,949千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

31,002千円

(2) 発生原因

主として、株式会社平成ハウジングの今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

4年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	255,040	千円
固定資産	120,233	千円
資産合計	<u>375,273</u>	千円
流動負債	216,752	千円
固定負債	140,329	千円
負債合計	<u>357,081</u>	千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、リフォーム事業、不動産流通事業、不動産建設事業の3つを報告セグメントとしており、リフォーム事業については施工実績を工事区分別に記載しております。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)
リフォーム事業		
原状回復工事	1,042,098	1,024,717
リノベーション工事	844,701	801,867
ハウスクリーニング・入居中メンテナンス工事	50,344	59,492
その他	317,699	404,592
不動産流通事業	235,433	122,373
不動産建設事業	-	107,359
顧客との契約から生じる収益	2,490,276	2,520,403
外部顧客への売上高	2,490,276	2,520,403

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)
1株当たり中間純利益	59円89銭	143円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	65,164	156,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	65,164	156,365
普通株式の期中平均株式数(株)	1,087,896	1,087,401

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年3月14日

株式会社ニッソウ
取締役会 御中

興亜監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 一弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッソウの2024年8月1日から2025年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年8月1日から2025年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッソウ及び連結子会社の2025年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報

告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。